

# 2007年度 経営方針説明会

2007年5月21日

富士電機ホールディングス株式会社

営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高益を計上

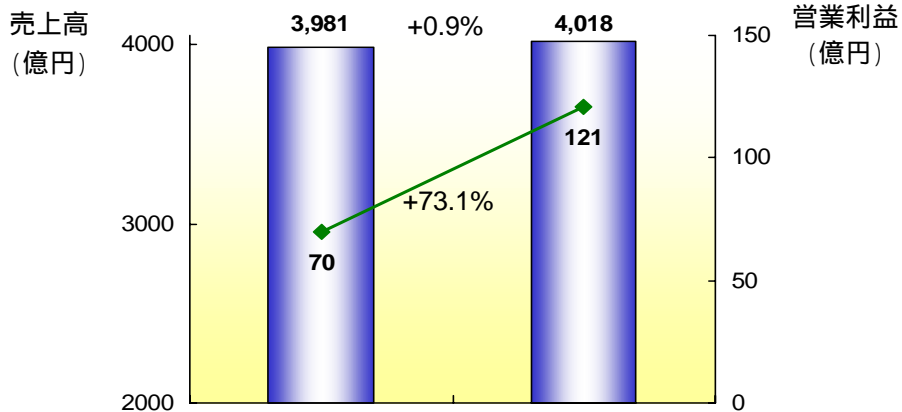
(単位: 億円)

	2005年度 実績	2006年度 実績	2006年度 当初計画
売上高	8,972	9,080	9,100
(営業利益率)	(4.6%)	(5.1%)	(4.8%)
営業利益	410	462	435
経常利益	418	487	420
当期純利益	186	231	200

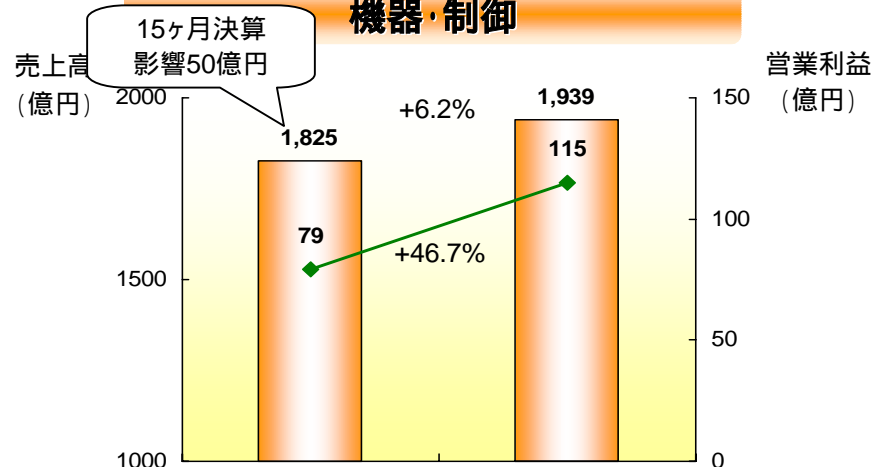
# セグメント別業績概要

- 電機システム、機器・制御: 好調な市況と事業構造改革施策により増収増益
- 電子デバイス: 積極的な設備投資を実施したが、期後半の情報分野の調整により売上高、営業利益とも微増にとどまる
- リテイルシステム: 特需の収束と自販機業界の市況悪化により大幅な減収減益

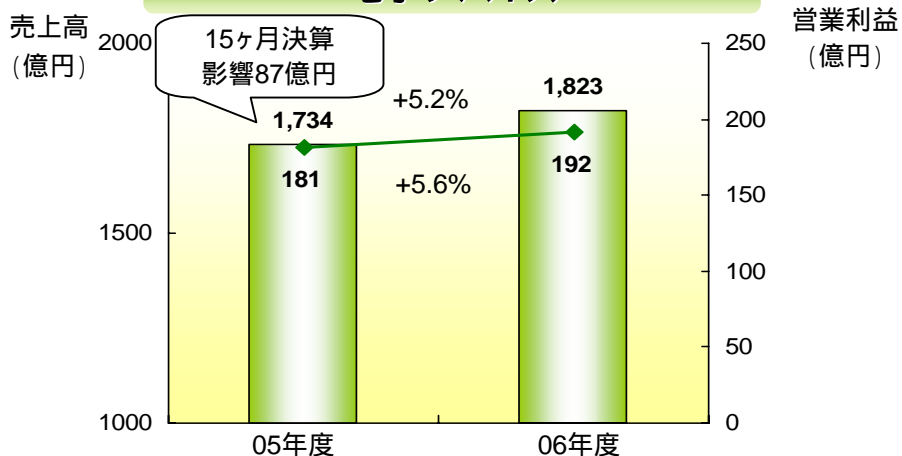
## 電機システム



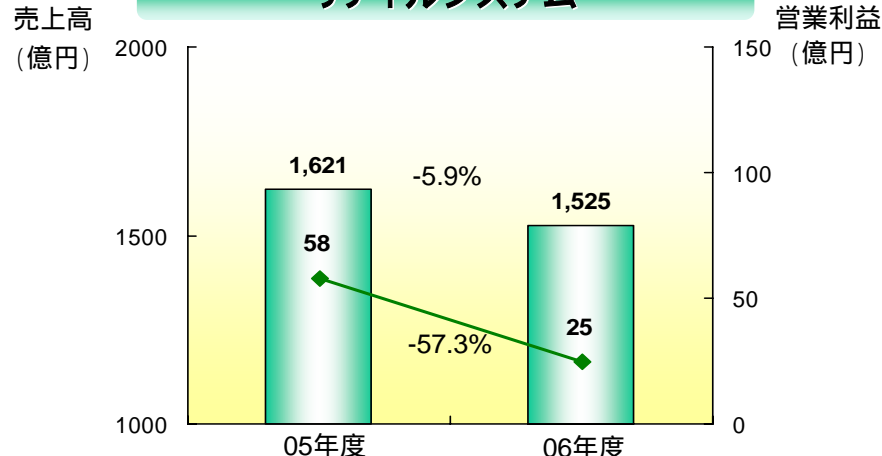
## 機器・制御



## 電子デバイス



## リテイルシステム



# 重点課題の取り組み状況

## 2006年度の取り組み

### 牽引事業への経営資源の重点配分

#### ディスク媒体

- ・生産能力増強および設備の垂直化対応推進
- ・ガラス垂直媒体の大容量化技術の開発・量産技術の確立

#### ディスク媒体合計

設備投資額 350億円  
研究開発費 50億円

#### 半導体

- ・IGBTモジュールの需要拡大に対応した生産能力増強
- ・生産体制の再編(スコットランド拠点閉鎖、国内拠点への統合)

#### 半導体合計

設備投資額 100億円  
研究開発費 80億円

事業ポート  
フォリオの強化

#### 駆動制御

- ・開発生産拠点の統合(神戸 鈴鹿)
- ・GEとの提携解消(独自戦略の展開が可能になる)

### 収益性の改善のための事業改革

#### 電機システム

- ・需要構造の変化(官公需の縮小)に対応した人員の削減(約350人)とシフト(約200人)
- ・水環境事業で日本ガイシとの事業統合に合意

海外事業の  
拡大

### 器具、駆動制御のグローバル対応品の売上拡大

海外売上高比率 横ばい 2005年度:21.5% 2006年度21.4%

2005年度は15ヶ月影響除く

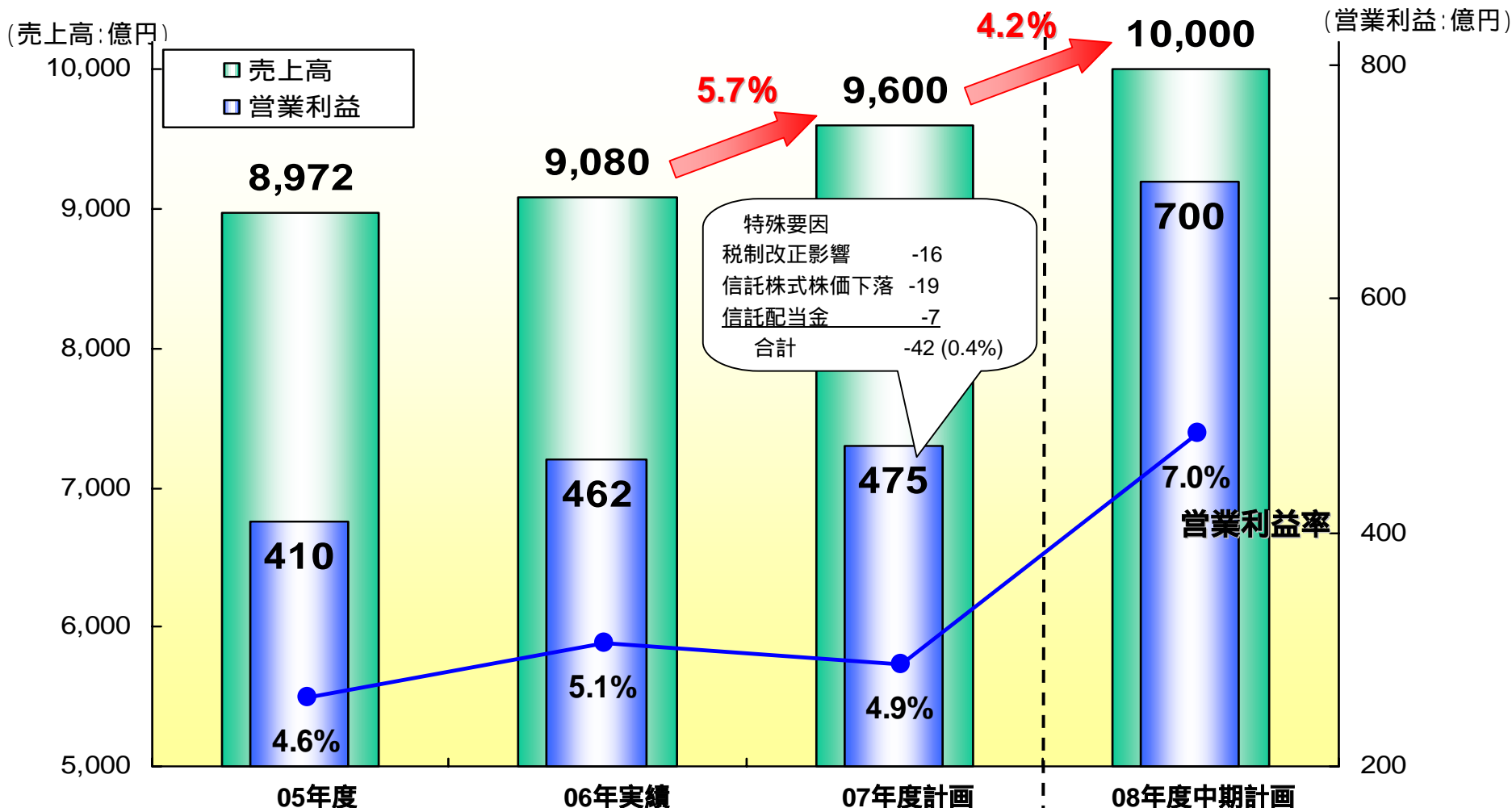
業務革新活動

### ムダ取り活動の営業・開発・管理部門への拡大展開

活人・活スペースの損益貢献効果 約23億円

# 2007年度の経営方針

2008年度目標の達成に向け、積極的に成長機会を取り込む施策と  
収益体質強化策により増収増益を継続する



## 1. 事業ポートフォリオの強化

- ▶ 牽引事業の徹底強化(ディスク媒体、半導体、駆動制御)
- ▶ 事業の収益性再構築(自販機、器具、電機システム)

## 2. 海外事業の拡大

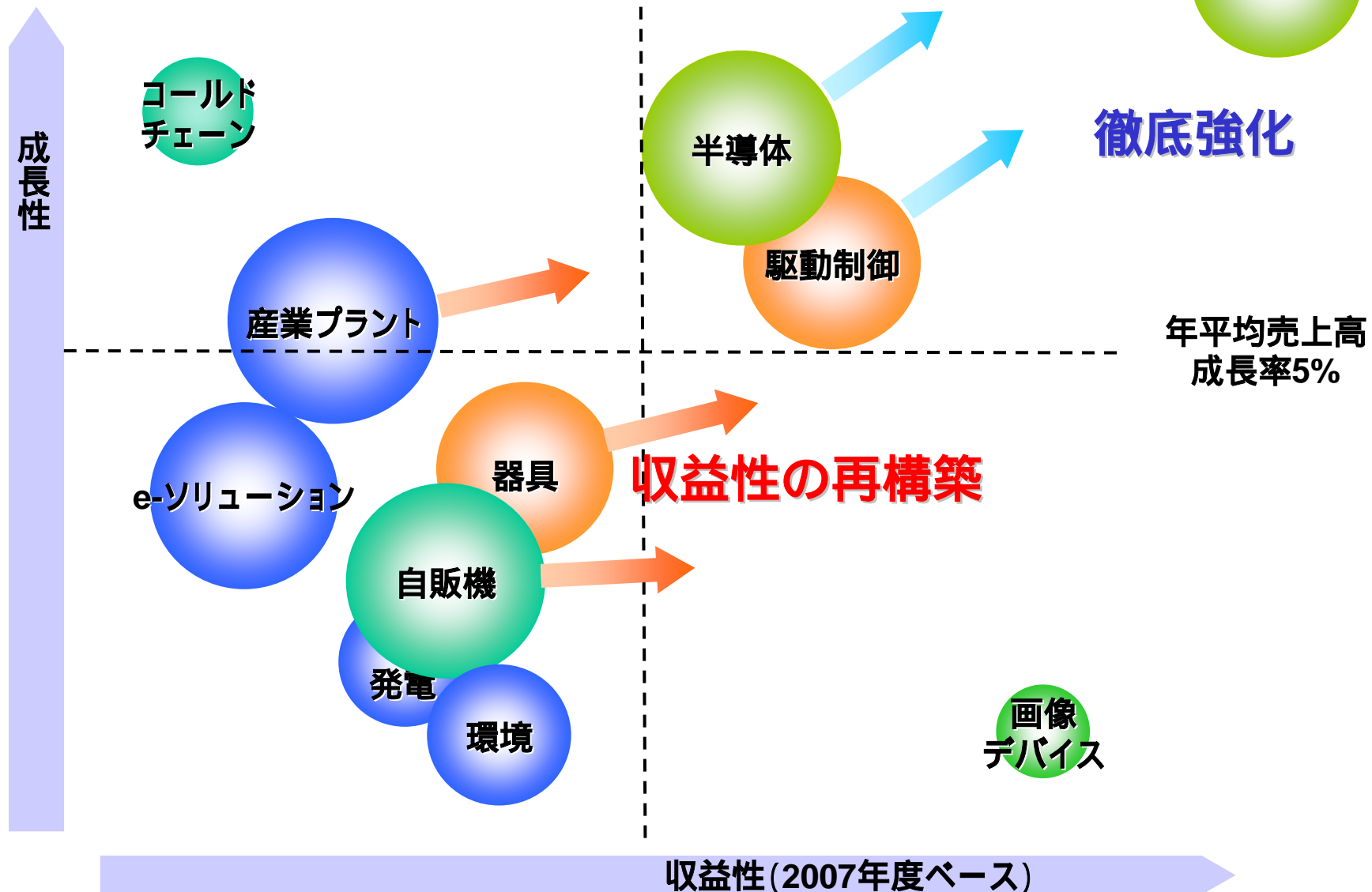
- ▶ 海外売上高比率の向上
- ▶ 北米・中国の製販体制強化

## 3. 業務革新活動“プロフィット7”を通じたコストダウン

- ▶ ムダ取り活動の営業・開発・管理部門への拡大展開

# 1. 事業ポートフォリオの強化

(円の大きさは売上規模イメージ)



## ディスク媒体 2007年度売上高 前年比30%増

- ▶ 垂直化の加速に対応した研究開発投資と設備投資の計画前倒し
- ▶ 研究開発リソースの集約(研究所から事業会社に35人シフト)

### ディスク媒体合計

	06年度	07年度計画
設備投資額	350億円	220億円
研究開発費	50億円	55億円

## 半導体 2007年度売上高 前年比15%増

- ▶ IGBTモジュールの積極的な増産投資および薄型テレビ市場の拡大に対応したパワーMOSFETの生産能力増強(フィリピン拠点)
- ▶ 研究開発リソースの集約(研究所から事業会社に65人シフト)

### 半導体合計

	06年度	07年度計画
設備投資額	100億円	260億円
研究開発費	80億円	85億円

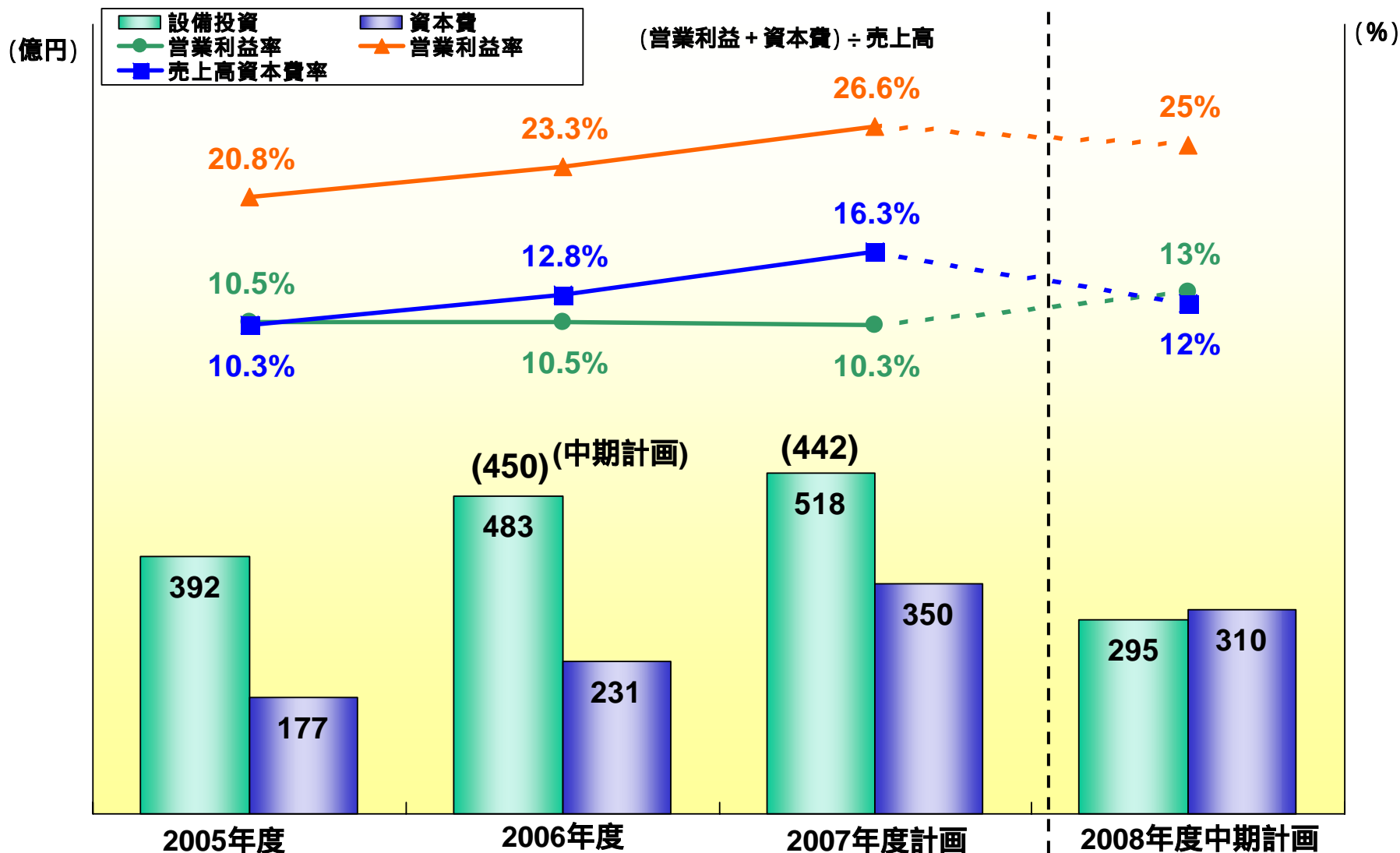
## 駆動制御 2007年度売上高 前年比5%増

- ▶ 北米の販売・サービス拠点の強化
- ▶ 海外生産拠点の強化(中国、米国、欧州)



# - 電子デバイス部門の設備投資と損益状況 -

## 半導体・ディスク媒体の積極的な設備投資を継続実施



## リテイルシステム 2008年度 営業利益率4%を目指す

- ▶ 自販機事業の収益性の再構築
  - 生産体制・運営体制の見直し、人員対策
- ▶ 通貨機器事業の強化・育成
- ▶ コールドチェーン事業の黒字定着化

## 器具 2008年度 営業利益率6%を目指す

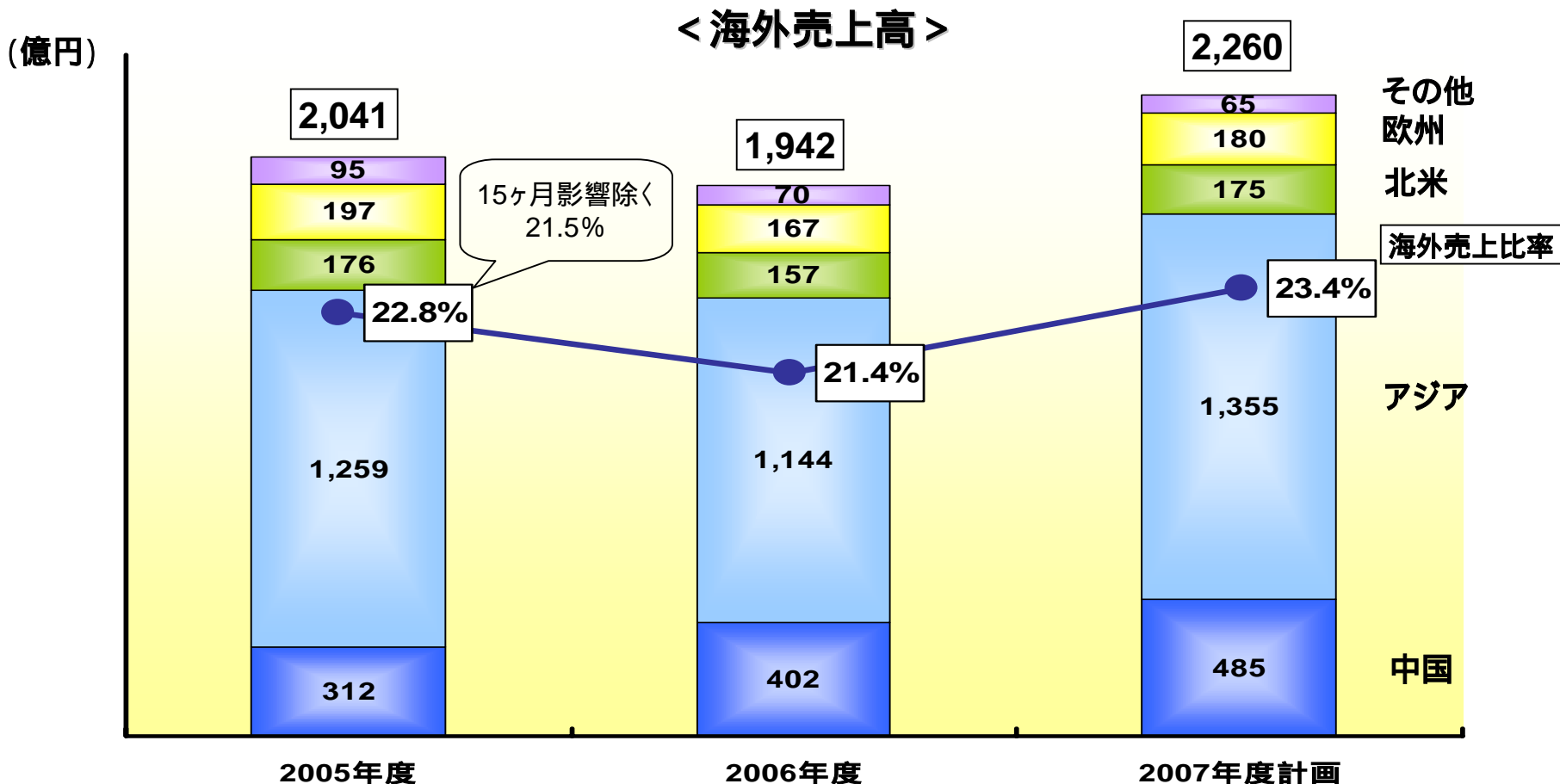
- ▶ 器具事業の収益性の再構築
  - 徹底した原価低減(機種種の統廃合、型式の削減、拠点の再編)
- ▶ 他社とのアライアンス

## 電機システム 2008年度 営業利益率4%を目指す

- ▶ 大口プロジェクトの原価低減
- ▶ 情報システム事業の再編
- ▶ コンポーネントの生産性向上

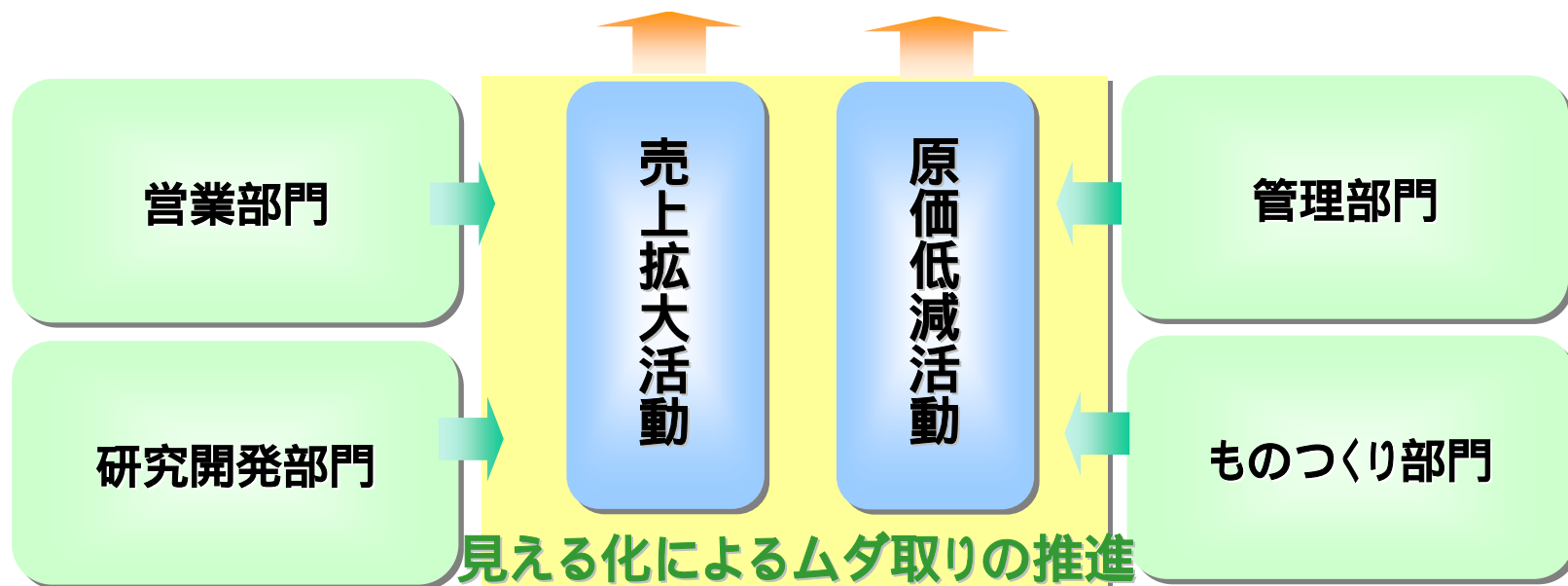
## 2. 海外事業の拡大

- 電子デバイスの海外売上比率の一層の向上
- 北米における独自の販売・サービス体制の構築(インバータを牽引機種として)
- 中国における環境・エネルギー分野での事業推進
- 生産拠点の海外展開の推進



### 3. 業務革新活動“プロフィット7”

グループ全体の業務革新活動により売上高1兆円以上、  
営業利益率7%以上の達成に貢献する



#### 【活動目標】

活人・活スペース	30%以上
在庫	30%以上の削減
ロスコスト	売上高比0.3%以下

## 拡大・強化機種への集中投資 - 3年間で1,000億円

拡大・強化機種の開発テーマ	
電機システム	太陽電池の量産体制確立 高圧インバータ製品系列拡大 MEMS応用センサデバイス 造水プラント用蒸気タービン
機器・制御	業界トップレベルの高性能・多機能インバータ グローバル規格統合器具製品 操作表示・モーション制御一体型コントローラ(POD、サーボ、PLCの組合せた新技術)
電子デバイス	垂直媒体の高密度・大容量化 第6世代IGBTモジュール「Vシリーズ」投入 ハイブリッドカー向けパワー半導体の高性能・高信頼性化 次世代媒体(ディスクリットトラック媒体) 入出力デバイス(MEMSマイク)
リテイルシステム	非接触ICカードマルチ決済端末 非接触ICカードシステム
グループ共通	燃料電池 有機EL

(注) 印は新事業・新技術の開発テーマ

# トピック - 太陽電池事業 -

■2007年度より本格量産開始

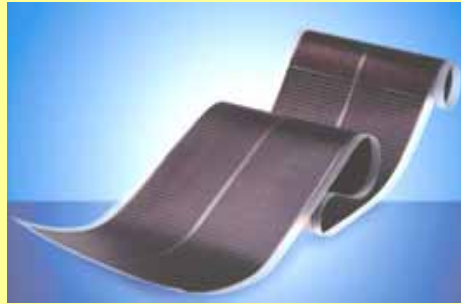
■ターゲット市場

ドイツ中心としたEU圏  
日本およびアジア圏

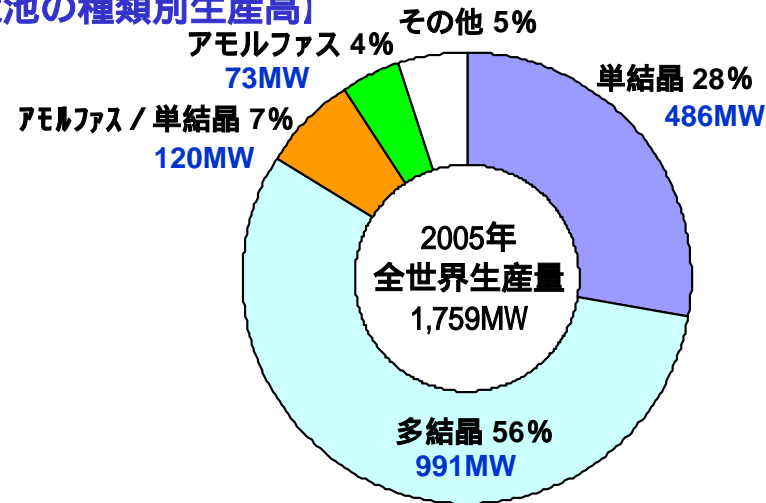
■生産計画

2007年度: 12MW

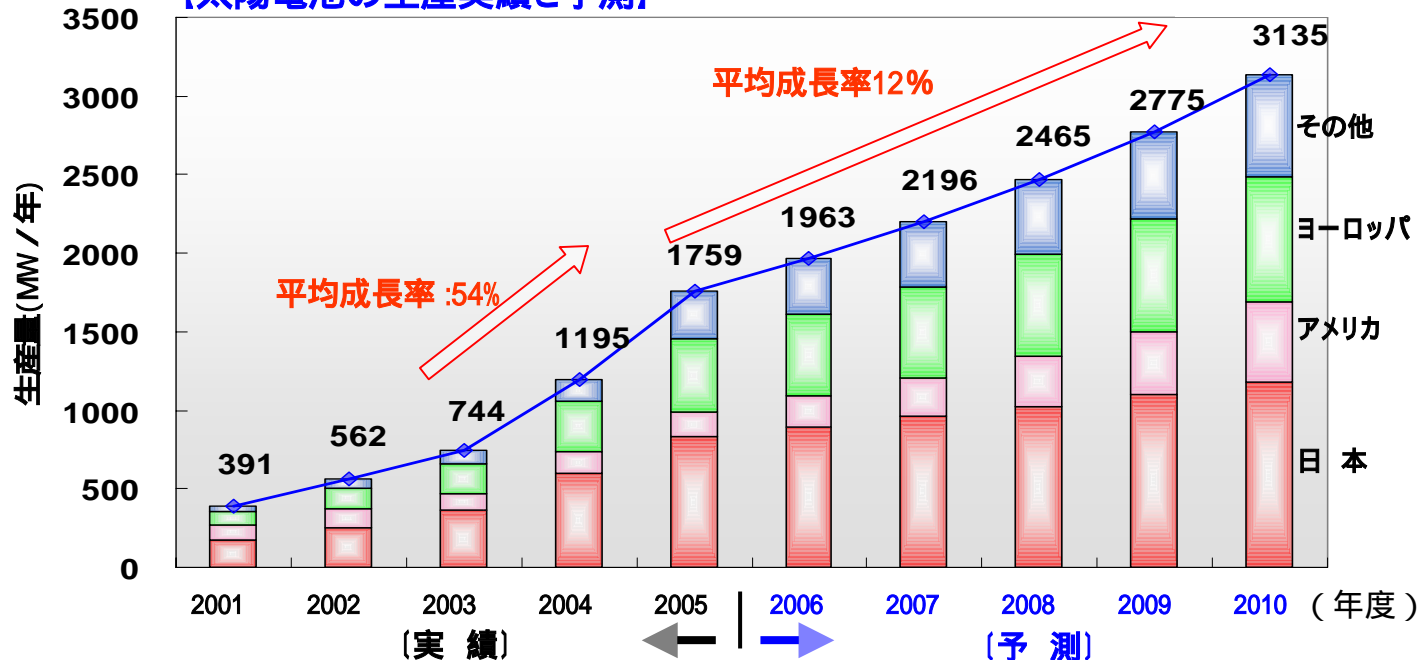
2009年度: 40MW



【太陽電池の種類別生産高】



【太陽電池の生産実績と予測】



1. **本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。**
2. **本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。**
3. **目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。**